

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	海外子女教育活動の助成		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和42年度		担当課室	国際教育課		国際教育課長 中井 一浩		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-8 教育機会の確保のための特別な支援づくり				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	憲法第26条の定める教育の機会均等確保の精神及び教育基本法第5条第4項の義務教育無償の精神に沿って、日本人学校等の在外教育施設に対しても教育環境の整備などの必要な教育支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本人学校・補習授業校・私立在外教育施設における教育指導の充実に資するため、国内の小学校及び中学校に準じ、一般教材、理科教材、教育用コンピューター及び学校図書館図書等の整備を行う。 海外に在留する日本人の義務教育段階相当年齢の子どものうち日本人学校、補習授業校のいずれにも通学していない者を対象に、帰国後の学校教育への適応等に備え、基礎学力の維持向上を図るための通信教育を実施。 日本人学校等への支援と同じく、私立在外教育施設へ教員を派遣する事業に対し、国内の義務教育と同等の教育が受けられるよう支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	183	160.5	151	131	118	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	183	160.5	150				
	執行率(%)	100%	100%	99.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	補助申請件数に対する補助件数の割合(%)	成果実績	%	100%	100%	100%	100%	
		達成度	%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助件数	活動実績 (当初見込み)	件	2	2	2	—	
					(2)	(2)	2	
単位当たりコスト	72,968,838(円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=補助額/補助件数				
平成24-25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際文化交流促進費補助金	131百万円	118百万円	教材単価、教材輸送費等の見直しによる縮減				
	計	131百万円	118百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	教育の機会均等確保の精神及び義務教育無償の精神に沿って、在外教育施設に対する教育支援を行う事業であるので、優先して行われるべきものであって、国が行うべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	受益者は教育支援を受けるべき在外教育施設であるので、負担関係は妥当である。費目・使途は、教材整備・通信教育・私立在外教育施設教員派遣にかかる経費に対する補助金のみであるので、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	在外教育施設における教育指導の充実に資するために、教材整備の充実の補助事業として実施し、また、海外子女の基礎学力の維持向上を図るために、通信教育の補助事業として実施しており、実効性の高い事業となっている。補助申請件数に対する補助件数の割合という、ニーズにどれだけ応じられたかを成果目標とし、その達成度は100%を続けている。達成度が100%であることから、活動実績は見込みに見合ったものである。成果物は教育環境の整備であり、その恩恵は海外子女が受けているものであって、十分活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業により、在外教育施設における教材整備の充実とともに、海外子女に対する通信教育の実施、私立在外教育施設への教員派遣の支援など、海外子女及び在外教育施設に必要な教育支援が図られている。</p> <p>限られた予算の範囲内で、いかに補助内容を有効かつ効率的なものにできないかを、補助対象団体とともに検討しつつ、より一層の充実に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、日本人学校・補修授業校・私立在外教育施設における教育指導の充実に資するため、国内の小学校及び中学校に準じ、一般教材、理科教材、教育用コンピュータ及び学校図書館図書などの整備等を行う事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は、昭和42年度から行われている長期継続事業であり、国内と同様に海外の日本人学校等においても教育の機会均等の確保を図る観点から、今後も、引き続き実施すべき必要な事業であるが、事業の成果・必要性・有用性についての検証を行うことにより、事業内容を再点検し、事業を再構築するなど改善すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>本事業については、補助対象となる教材単価、教材輸送費等について、必要かつ有用となるよう見直しを行い、概算要求に▲13百万円反映した。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
・教育振興基本計画（平成20年7月1日閣議決定） http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0132	平成23年行政事業レビュー	0112

文部科学省

国際文化交流促進費補助金: 146百万円

日本人学校等の在外教育施設に対して教育環境の整備などの必要な教育支援を行うことを目的に、当補助金交付要綱に則り、補助金対象団体からの申請書を受け、選定・審査し、補助金を交付し、事業を実施。

【補助】

A. 海外子女教育振興事業補助
105百万円
公益財団法人海外子女教育振興財団

日本人学校等へ教材、教育用コンピュータ、図書等の整備、および通信教育教材を作成し受講生からの提出された解答用紙の添削指導等を実施。

【補助】

B. 私立在外教育施設教員派遣事業補助
41百万円
学校法人西大和学園

学校法人所管の在外教育施設へ教員派遣を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.公益財団法人海外子女教育振興財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	一般教材・理科教材・教育用PC・図書 の購入に係る経費	67			
通信運搬費	教材等の輸送に係る経費	20			
印刷費等	通信教材の印刷・作成に係る経費	4			
事務・管理費	補助事業の事務・管理に係る経費	13			
	※表示単位未満四捨五入の関係で、 積み上げ金額と合計は一致しない。				
計		105	計		0
B.学校法人西大和学園			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	派遣教員給与	40			
旅費	派遣教員赴任・帰国旅費	1			
計		41	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人海外子女教育振興財団	日本人学校等へ教材、教育用コンピューター、図書等の整備、および通信教育教材を作成し受講生からの提出された解答用紙の添削指導等を実施。	105	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人西大和学園	学校法人所管の在外教育施設へ教員派遣を実施。	41	—	—

※補助事業である。